第16講
東京大都市圏・国内の人口流動

「金が人を動かす」のセオリー通り，経済活動が最も活発で所得水準も高い大都市圏とくに東京圏への人口流動がみられる。また，地方においては特定の「中枢」的な都市へと人口や経済活動，情報が集中する。高度経済成長期以降の日本の人口流動について学ぼう。

１６．１　大都市圏への人口集中

1950年代後半から始まる高度経済成長の時期には，太平洋ベルト地帯での都市化や工業化によって，東京・名古屋・大阪の３大都市圏へと多くの人口が集中した。これにより都市では過密による諸問題が発生する一方，地方の農村では過疎化という言葉が生まれた。過疎化とは，若い世代の流出により高齢者が取り残され，社会生活に不具合が生じることである。

オイルショックや公害問題の発生により，1970年代に高度経済成長期は終わりを告げる。日本国内の人口流動の勢いは弱まったものの，大都市圏から非大都市圏へと戻る人口の動きが顕著となった（Ｕターン現象）。

現在は，1960年代ほどの大都市圏への人口集中の勢いはないが，それでも少しずつ非大都市圏から大都市圏への人口移動の流れはある。とくに経済レベルの高い東京大都市圏の人口は年々増加傾向にあり，地方と都市との格差も広がっている。東京一極集中の時代である。

１６．２　大都市圏内での人口増加率の違い

都市圏内部においては，中心部に近ければ近いほど人口増加率は小さく（とくに地価の高い都市の中心部においては人口が減少していることも），外縁部に向かえば向かうほど人口増加率は大きくなる。

この傾向はもちろん日本最大の都市圏である東京大都市圏においても同様。ただし東京大都市圏は半径50kmの大円に匹敵し，他の都市に比べ極端に大きなものであるため，人口の減少地域や増加地域の分布については注意して考えないといけない。

１６．３　都市圏を越える地域の人口動態

都市圏の内側においては，都心部で人口増加率が低く，郊外で人口増加率が高いという特徴がある。これに対し，都市圏を越えた地域においてはどのような人口動態がみられるか。

こういった地域では都心部に通勤することができず（都市圏＝通勤圏であることを思い出そう），人口増加率は低く，とくに人口減少地域となることが一般的である。

地価が高いため人口増加率が低い都心部，通勤圏でないために同じく人口増加率が低い都市圏外。おのおの理由は異なるものの，人口増減については共通した特徴が表れる。

１６．４　東京に集中する経済的機能

一般的に都市（大都市圏）は経済レベルが高く，地方は経済レベルが低い。都市の中でもとくに経済レベルが高いのは東京であり，所得水準も全国１位である。東京に引っ張られるように関東地方の経済レベルも比較的高くなる。それとは逆に，東京から離れた地方（北海道や東北，九州など）の経済レベルは低くなっている。最低水準が沖縄県。

東京（東京都・東京圏）にはさまざまな経済的機能が集中する。とくに重要な指標が「卸売販売額」である。卸売業は大都市に集中する傾向があるが，とくにその地域の中枢的な役割を果たす都市への集中の度合いが高い。わが国においては，東京・大阪・名古屋・福岡・札幌に全国の卸売業販売額の６割が集まっているが，とくに東京のみに４割近くが集中している。ただし，逆に考えれば６割ほどは東京以外にも分散していることになる。その地方の中心的な都市（地方中枢都市）における卸売業販売額も比較的大きい。

＜チェック！＞

1960年代より東京大都市圏に人口が過度に集中する反面，都心中央部の極端な高地価化によって人口が郊外へと流出した。これをドーナツ化現象という。この傾向は1980年代まで顕著であった。

しかし，近年逆に都心部の再開発が進み，さらにウォーターフロント地区に巨大な住宅団地が建設されるなど，都心部の中には人口増加率が急上昇しているエリアもみられる。これを都心への人口回帰といい，例えば東京都は現在最も人口増加率の高い都道府県となっている。現在の東京都の人口増加率の高さがポイン

トになる問題を確認テストで取り上げたので，各自挑戦してみてほしい。

１６．５　地方中枢都市

札幌市や福岡市のようにその地方で中心的な役割を果たしている都市を「地方中枢都市」という。いわばその地方の「首都」である。人口規模が大きい都市が多いが，それだけではなく，行政的機能や商業的機能なども集中している。

１６．６　人口規模の大きな都市

日本における人口規模の大きな都市を紹介しておこう。地方中枢都市は必ず知っておいてほしい。人口約900万人の東京特別区部（23区）が最大であるが，これは「市」ではない。なお，以下の大都市は全て「政令指定都市」ともなっている。政令指定都市とは，都道府県が行う業務の一部を任されている大都市のこと。

１位；横浜市（365万人）　東京大都市圏に含まれる。
２位；大阪市（260万人）　大阪大都市圏の中心。近畿地方の中心でもある。
３位；名古屋市（220万人）　名古屋大都市圏の中心。中部地方の中心でもある。
４位；札幌市（195万人）　北海道の中心。地方中枢都市。
５位；福岡市（150万人）　九州・沖縄地方の中心。地方中枢都市。
６位；川崎市（150万人）　東京大都市圏に含まれる。
７位；神戸市（150万人）
８位；京都市（135万人）
９位；さいたま市（130万人）　東京大都市圏に含まれる。
10位；広島市（120万人）　中国・四国地方の中心。地方中枢都市。
11位；仙台市（105万人）　東北地方の中心。地方中枢都市。
12位；千葉市（95万人）　東京大都市圏に含まれる。
13位；北九州市（90万人）
14位；堺市（80万人）　大阪大都市圏に含まれる。
15位；新潟市（80万人）
16位；浜松市（80万人）
17位；熊本市（75万人）
18位；相模原市（70万人）
19位；岡山市（70万人）
20位；静岡市（70万人）

（参考）日本の都市の人口には多少の変動がある。上のデータは2022年のものである。数値はいずれも概数である。

＜チェック！＞

札幌市，仙台市，金沢市（石川県），広島市，福岡市は「地方中枢都市」である。このような地方中枢的な機能を持つ都市の統計的な特徴について整理しよう。

その地方の「首都」的な機能を有するので，「昼間人口」は夜間人口より多く，「卸売業」も発達しやすい。周囲から人口が流入するため，「人口増加率」は比較的高い。

なお金沢市は，人口は多くないが（45万人），北陸地方の中枢的な都市として重要。

１６．７　卸売業は「３大都市」と「地方中枢都市」

「卸売業は大都市で発達する」ということは絶対的なセオリーである。ただしいくら大都市であっても「郊外」型の都市では発達しないので注意すること。逆に，地方中枢都市はその人口規模に比べ，卸売業が発達しやすい。

「東京特別区部→大阪市→名古屋市」の順に卸売業が発達し，福岡市と札幌市もそれぞれ卸売業が集中する都市である。全国の卸売業販売額の64.4％をこれらの５都市が占めている。

[知っておこう]

「都心部」「郊外」「地方中枢都市」そしてそれ以外の「地方」についてキャラクターをまとめてみよう。◎は「大変高い」，○は「やや高い」，△は「やや低い」，×は「大変低い」。

	人口増加率	年少人口の割合	老年人口の割合	昼夜間人口比	卸売業の発達の度合い
都心部	△	△	○	◎	◎
郊外	◎	◎	×	×	×
地方中枢都市	○	○	△	○	○
地方	×	×	◎	△	△

なお「都心部」と「郊外」を合わせて「大都市圏」，「地方中枢都市」と「地方」を合わせて「非大都市圏」である。

	人口増加率	年少人口の割合	老年人口の割合
大都市圏	○	○	△
非大都市圏	△	△	○

日本の人口増加（あるいは人口減少）については，社会増加（転入と転出の差）を主体に考え，それに引きずられて自然増加率（出生と死亡の差）も変化すると考える。例えば世界の人口を考えた場合「アフリカ大陸では出生率が高いから，人口増加率が高い」とストレートに言えるのに対し，日本国内においては「千葉県では若年層を中心とした転入が多いため，人口増加率が高く，さらにそれによって同時に出生率も高くなる」と社会増加と自然増加の相関関係を意識しないといけない。

なお，このキャラクターを都道府県に当てはめる場合，地方中枢都市のキャラクターを有する都道府県は「宮城県（仙台市）」「石川県（金沢市）」「広島県（広島市）」「福岡県（福岡市）」などが該当する。

ワンポイント

人口に関する指標について，特徴的な都道府県をチェックしておこう。

・人口密度・・・人口に比例，面積に反比例。人口上位は東京都，神奈川県，大阪府，愛知県，埼玉県，千葉県，福岡県。面積下位は香川県，大阪府，東京都，沖縄県，神奈川県，埼玉県。

・人口集中地区人口割合（人口集中地区面積割合）・・・「人口集中地区」については深い理解は不要。とにかく人口密度が高い都道府県で高いと考える。

・性比・・・女性100人に対する男性の数。平均寿命が長いため，日本全体では女性の方が多いが，大都市圏や工業地域などでは比較的男性の割合が高い。

この講座においては，都市圏構造や東京大都市圏の形成について，従来の出題傾向に合わせて高度経済成長期から1990年代までのメカニズムについて主に取り上げた。ただし，今後は2000年代以降の新しい都市圏の形に関する出題も増えると予想され，それに対応した考え方が求められる。例えば練習問題［**11**］では東京都の人口増加率は低い値となっており，従来の都市圏構造の理論を考えた場合，これは正しい。しかし，バブル崩壊による地価下落で都心部の住宅地としての再開発が進み，現在は富裕層の流入などにより人口増加率が極めて高い地域

となっている。一方で，郊外に建設されたニュータウンは経年によって住民の高齢化が進み，現在ではむしろ人口減少地域となっている事例もある。東京大都市圏における過去の姿と現代の姿を比較し，都心部で起きている状況（過密による人口減少→再開発による人口の都心回帰），郊外で起きている状況（ニュータウン建設による若年層の流入→高齢化による人口停滞）も考えてみてほしい。

第16講
東京大都市圏・国内の人口流動［練習問題］

［1］ 図２に関して述べた次の文章①～④のうちから，下線部が正しいものを一つ選べ。

（1992年度地理追試験第４問問５）

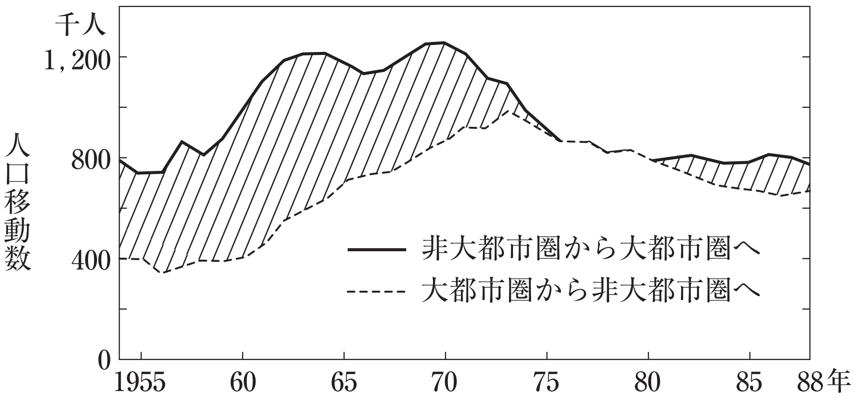


図２

（注）ここでは，都道府県間移動のみを扱っている。また，ここで大都市圏に属するのは，埼玉・千葉・東京・神奈川・岐阜・愛知・三重・京都・大阪・兵庫の10都府県で，それ以外は非大都市圏に属するものとする。1954～72年の期間には，沖縄の数値を含んでいない。
「住民基本台帳人口移動報告年報」による。

① 1950年代中期以降における非大都市圏から大都市圏への大量の人口移動により，農村地域の高齢化問題は解決された。

② 1960年代から1970年代初期における大都市圏から非大都市圏への人口移動の増加の背景には，第１次産業における雇用機会が，非大都市圏で拡大した，という事情があった。

③ 1970年代における非大都市圏から大都市圏への人口移動数の減少傾向は，国内から海外への人口移動の増大が主因と考えられる。

④ 1980年以降，２本の折れ線の開きが再び拡大する傾向にある。これは，三大都市圏の中でも特に東京圏への一極集中が進んでいるためである。

［2］　日本における第二次世界大戦後の人口動向について述べた次の文①〜④のうちから，**誤っているもの**を一つ選べ。

（1998年度地理Ｂ追試験第２問問３）

① 1960年代における人口移動の多くは，農村から都市への移動であったが，その後，1980年代になると都市間移動も増加した。

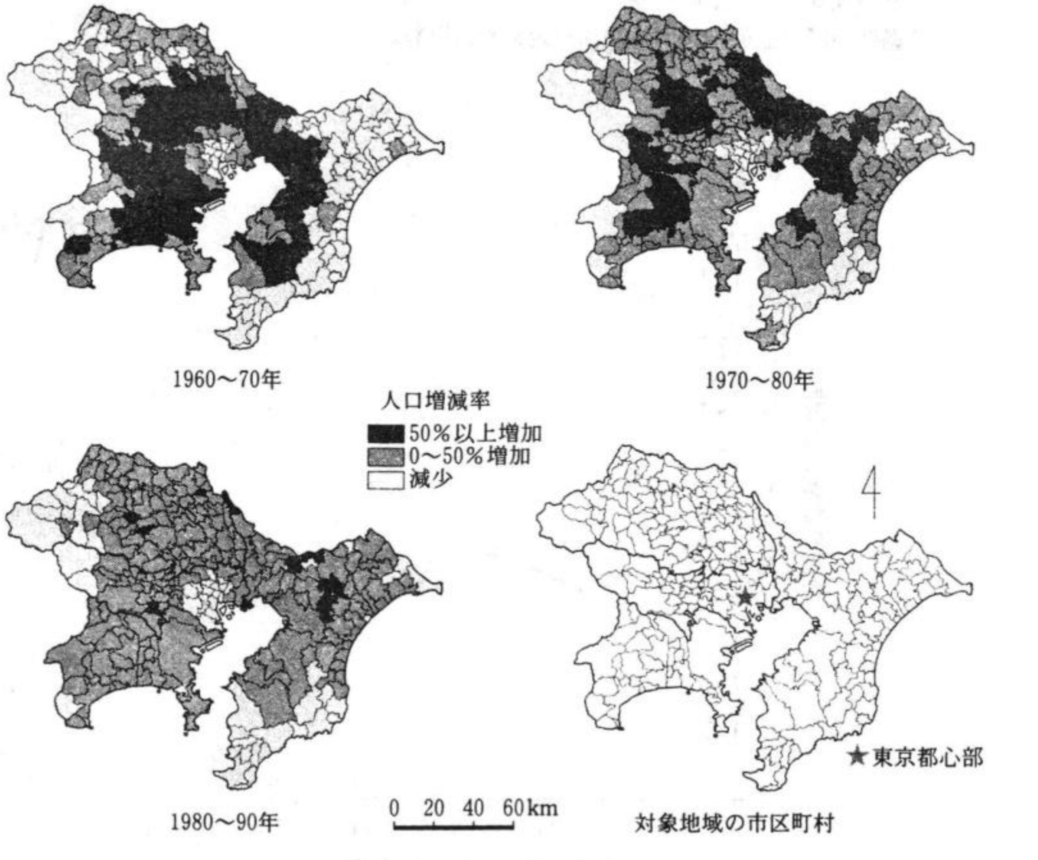
② 高度経済成長期の方が，石油危機以降の低成長期と比べ，移動者数が多く，人口移動が活発であった。

③ 第二次世界大戦直後には，海外から多数の引揚者や軍人が帰国したことに加え，ベビーブームが起きたため，人口が急増した。

④ 人口のＵターン現象は，高度経済成長期の初期にみられたが，現在では，ほとんどみられなくなった。

［3］　次の図３は，1960～1990年の三つの時期における東京圏（島嶼部を除く東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県）の市区町村別人口増加率を示したものである。図３について説明した文として**適当でないもの**を，下の①～④のうちから一つ選べ。

（2005年度地理Ｂ本試験第２問問７）



市区町村の境界は1990年のものである。
国勢調査により作成。

図３

①　人口のドーナツ化現象は，1960年代に顕在化していた。

②　東京都心部から30km付近では，1970年代に人口増加率が最も高かった。

③　人口増加率が50％以上の市区町村の数は，1980年代には減少した。

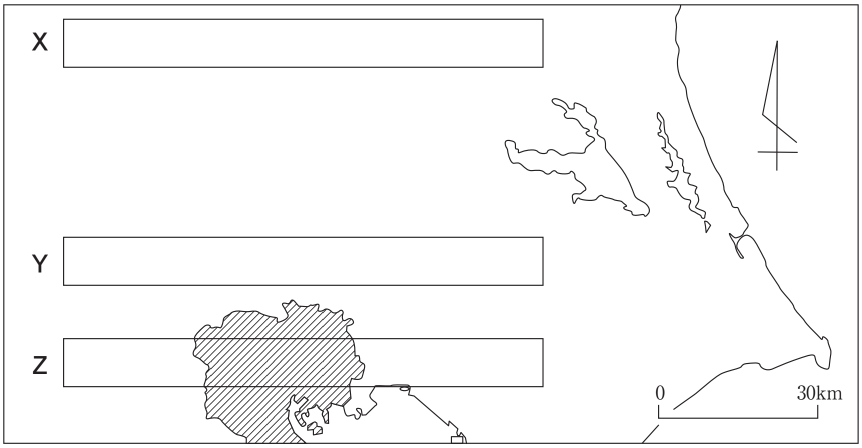
④　外縁部の市区町村には1960年以降，人口減少が続いているところがある。

［4］　次の図４は，東京大都市圏とその周辺における老年人口率（総人口に占める65歳以上人口の割合）の分布図から，緯度の異なる３つの地帯**サ**～**ス**を切り取って示したものである。地帯**サ**～**ス**の位置は，下の図５中の**X**～**Z**のいずれかである。**X**～**Z**と**サ**～**ス**との正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（2004年度地理Ｂ本試験第４問問７）

統計年次は2000年。総務省統計局『統計でみる市区町村のすがた』により作成。

図４



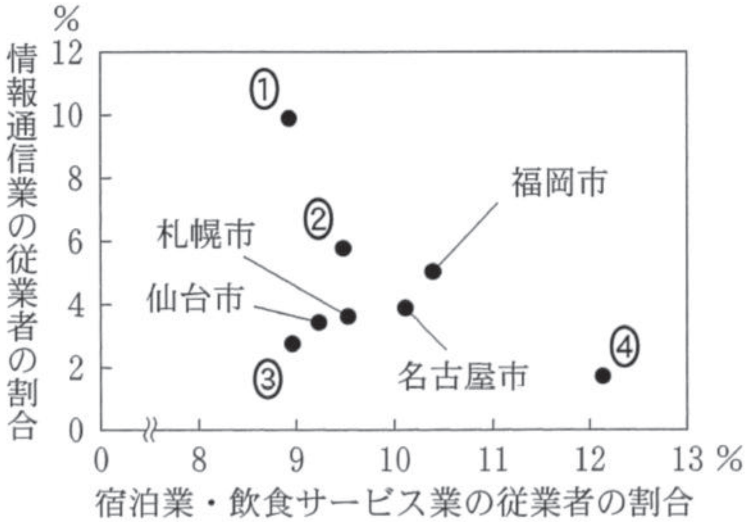
図中の斜線で示した部分は東京特別区部を示す。

図５

	①	②	③	④	⑤	⑥
X	サ	サ	シ	シ	ス	ス
Y	シ	ス	サ	ス	サ	シ
Z	ス	シ	ス	サ	シ	サ

［５］　次の図２は，日本の主要な都市における，全産業従業者に占める宿泊業・飲食サービス業と情報通信業の従業者の割合を示したものであり，①～④は，大阪市，京都市，東京都区部，広島市のいずれかである。東京都区部に該当するものを，図２中の①～④のうちから一つ選べ。

（2019年度地理Ｂ追試験第２問問５）

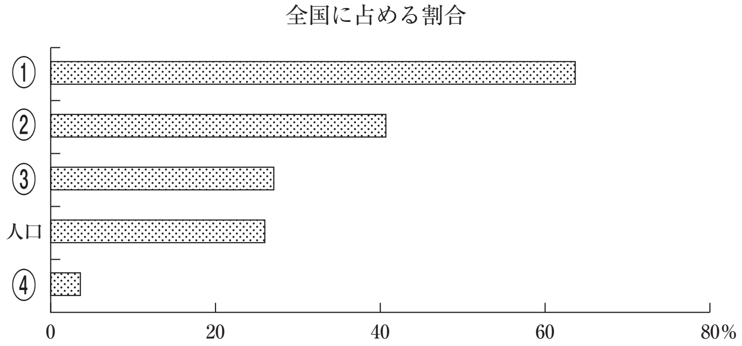


統計年次は2014年。
経済センサスにより作成。

図２

［6］　次の図３は，卸売業年間販売額，小売業年間販売額，情報サービス業年間売上高，人口，面積の五つの指標について，全国に占める東京圏の割合を示したものである。卸売業年間販売額に該当するものを，図３中の①～④のうちから一つ選べ。

（1999年度地理Ｂ本試験第３問問７）



東京圏とは，東京都，埼玉県，千葉県，神奈川県を指す。
統計年次は，人口，面積は1995年，その他は1994年。
『データでみる県勢』により作成。

図３

［7］　地方の中枢的な都市の一つである仙台市と，東北地方のほかの県庁所在都市を比較したとき，仙台市の特徴を述べたものとして**適当でないもの**を，次の①～④のうちから一つ選べ。

（2000年度地理Ｂ追試験第１問問１）

① 中央官庁の出先機関の数が多い。
② 大企業の支店の数が多い。
③ 総就業者数に占める製造業就業者数の割合が高い。
④ 商業販売額に占める卸売販売額の割合が高い。

［8］　日本の三大都市圏内にある都市，地方の工業都市，地方の中心都市の人口増加率などについて，次の表１を作成した。表中のＸ・Ｙ・Ｚは，仙台・千葉・北九州のいずれかである。Ｘ・Ｙ・Ｚの組合せとして適当なものを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（1990年度地理本試験第４問問５）

表１

都市名	人口増加率（＊）（%）	常住人口に対する通勤･通学者の割合（%）		産業別就業人口の構成比（＊＊）	
		他市町村からの通勤・通学	他市町村への通勤・通学	製造業	卸・小売業
福岡	6.6	16.9	3.9	9.1	35.2
Ｘ	5.7	15.3	21.5	15.8	26.8
Ｙ	5.3	18.8	3.8	8.9	34.1
堺	1.0	12.5	22.3	30.1	24.3
Ｚ	− 0.8	7.8	2.9	21.4	26.1
尼崎	− 2.8	16.8	22.4	34.6	21.9

（＊）は1980年から1985年の間の増加率　（＊＊）は従業地による。「昭和60年国勢調査報告」による。

	①	②	③	④	⑤	⑥
Ｘ	仙台	仙台	千葉	千葉	北九州	北九州
Ｙ	千葉	北九州	北九州	仙台	仙台	千葉
Ｚ	北九州	千葉	仙台	北九州	千葉	仙台

［９］　次の表２は，日本国内のある町の農業構造の変化を示したものである。表２を参考にしながら，この町の説明として正しいものを，下の文①～④のうちから一つ選べ。

（1997年度地理Ｂ追試験第２問問５）

表２

年次（年）			1960	1975	1990
人口（人）			27583	28120	29952
農家数（戸）			2564	2159	1382
農家の構成比（%）	専業		45.6	20.7	29.5
	第１種兼業		30.6	27.0	31.8
	第２種兼業		23.8	52.3	38.7
農業粗生産額（千万円）			82	439	575
	構成比（%）	米	24.7	11.6	6.1
		野菜	15.1	48.5	79.5
		養蚕	32.0	10.2	0.9
		畜産	14.9	27.0	9.0
		その他	13.3	2.7	4.5

「世界農林業センサス」などによる。

①　青森県の津軽平野に位置するこの町では，米が著しく減少していることから，米の生産調整により減反が強力に推進されたと考えられる。

②　群馬県の南部に位置するこの町では，養蚕が減少し野菜が著しく増加していることから，大都市圏の拡大により近郊農業地域に変貌したと考えられる。

③　島根県の中国山地に位置するこの町では，農家数が著しく減少していることから，過疎化により農業基盤が弱体化したと考えられる。

④　長野県の白馬岳東麓に位置するこの町では，1975～1990年に専業農家の割合が増えていることから，都市のサラリーマンが農業を始めるため多く転入してきたと考えられる。

［10］　次の表１中のＡ・Ｂ・Ｃは，秋田・千葉・沖縄の３県のいずれかに関する性比・自然増加率・社会増加率を示したものである。Ａ・Ｂ・Ｃに該当する県名の組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（1992年度地理本試験第３問問２）

表１

	性比（＊）	自然増加率	社会増加率
Ａ	91.10	0.16	− 0.59
Ｂ	97.42	1.12	− 0.19
Ｃ	101.53	0.56	1.19

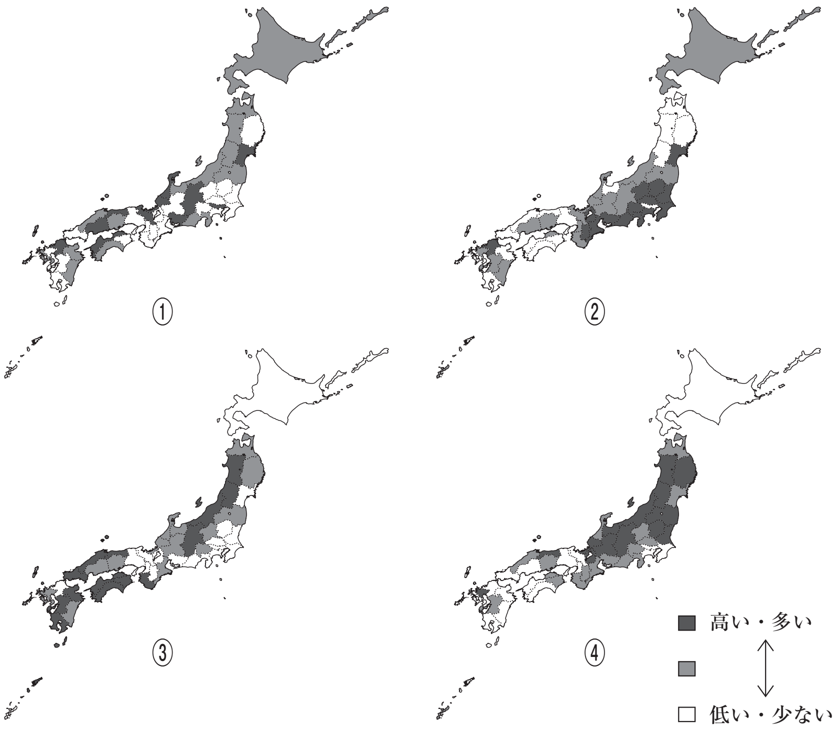
（＊）女100人に対する男の人数。

統計年次は，自然増加率・社会増加率が1987年10月～88年９月，性比が1988年10月１日現在。「日本国勢図会」による。

	①	②	③	④	⑤	⑥
Ａ	秋田	秋田	千葉	千葉	沖縄	沖縄
Ｂ	千葉	沖縄	秋田	沖縄	秋田	千葉
Ｃ	沖縄	千葉	沖縄	秋田	千葉	秋田

［11］　おじの家では，祖父母も同居しており，集落内に老人が多いことに気づいた。次の図３は，都道府県別の人口増加率（1990～1995年），昼夜間人口比（昼間人口÷夜間人口），平均世帯人員，老年人口率（65歳以上人口比率）のいずれかである。老年人口率に該当するものを，図３中の①～④のうちから一つ選べ。

（2001年度地理Ｂ本試験第５問問４）



統計年次は1995年。国勢調査により作成。

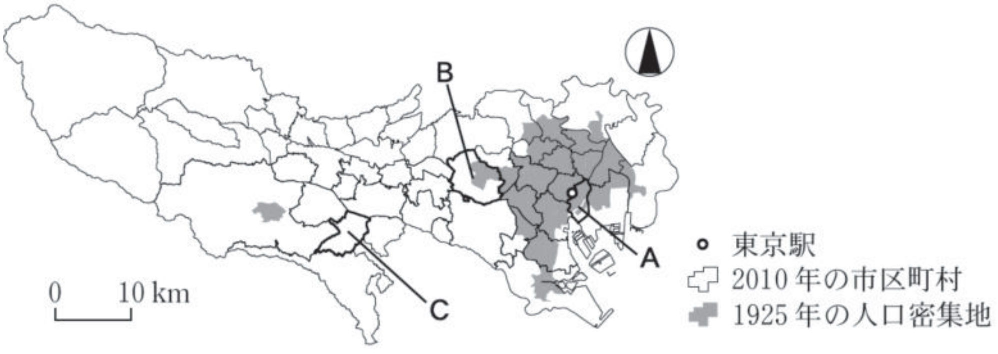
図３

第16講
東京大都市圏・国内の人口流動［確認問題］

［1］ 大都市圏の内部では，人口分布の時系列変化に一定のパターンがみられる。次の図５は，島嶼（とうしょ）部を除く東京都における2010年の市区町村と1925年の人口密集地（＊）を示したものである。また，下の表１中のサ～スは，図５中のA～Cのいずれかの市区町村における1925～1930年，1965～1970年，2005～2010年の人口増加率を示したものである。A～Cとサ～スとの正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（＊）1925年時点の市区町村のうち，人口密度が4,000人/km²以上のもの。

（2021年度地理Ｂ本試験第３問問４）



国勢調査などにより作成。

図５

表１

（単位：%）

	1925～1930年	1965～1970年	2005～2010年
サ	103.9	3.0	4.0
シ	6.3	−18.9	24.8
ス	2.6	65.3	1.2

国勢調査により作成。

	①	②	③	④	⑤	⑥
A	サ	サ	シ	シ	ス	ス
B	シ	ス	サ	ス	サ	シ
C	ス	シ	ス	サ	シ	サ

［２］　都市は，その立地や機能により異なる特徴を有する。次の表１は，日本のいくつかの都市について銀行本・支店数，第２次産業就業者の割合，昼夜間人口指数(＊)を示したものであり，**カ**～**ク**は仙台市，千葉市，浜松市のいずれかである。表１中の**カ**～**ク**と都市名との正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

(＊)昼間人口÷夜間人口×100

（2009年度地理Ｂ本試験第４問問５）

表１

	銀行本・支店数（店）	第２次産業就業者の割合（％）	昼夜間人口指数
カ	208	15.3	107.7
キ	104	19.2	97.2
ク	76	37.0	100.7

統計年次は，銀行本･支店数が2008年，第２次産業就業者の割合と昼夜間人口指数が2005年。
国勢調査などにより作成。

	カ	**キ**	**ク**
①	仙台市	千葉市	浜松市
②	仙台市	浜松市	千葉市
③	千葉市	仙台市	浜松市
④	千葉市	浜松市	仙台市
⑤	浜松市	仙台市	千葉市
⑥	浜松市	千葉市	仙台市

［3］　都市の内部は，社会・経済的に多様である。次の図2は，札幌市中心部を含む20万分の1地勢図（原寸）であり，次ページの図3中の**サ〜ス**は，図2の範囲における人口密度，地価，老年人口率のいずれかの指標を表したものである。**サ〜ス**と指標との正しい組合せを，下の①〜⑥のうちから一つ選べ。

（2007年度地理B本試験第3問問6）

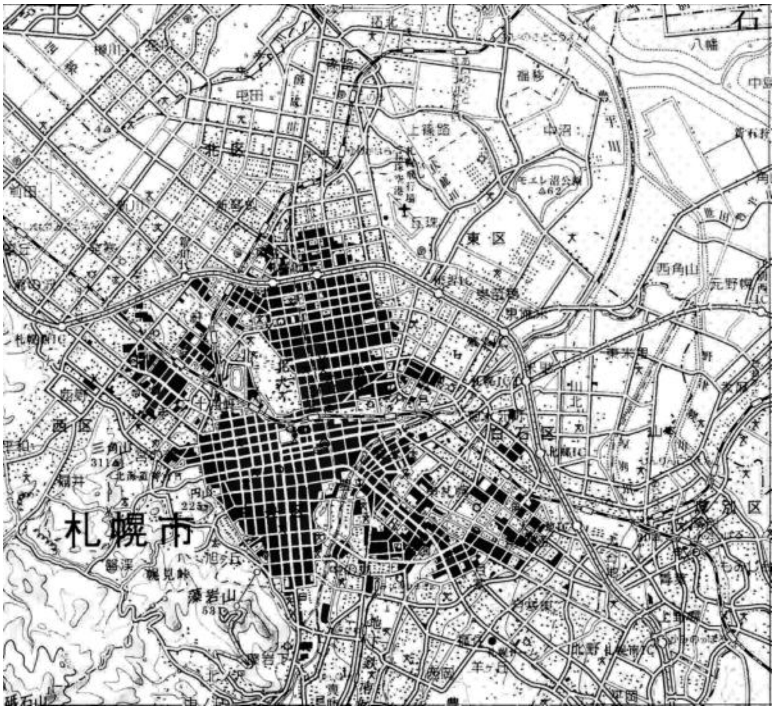
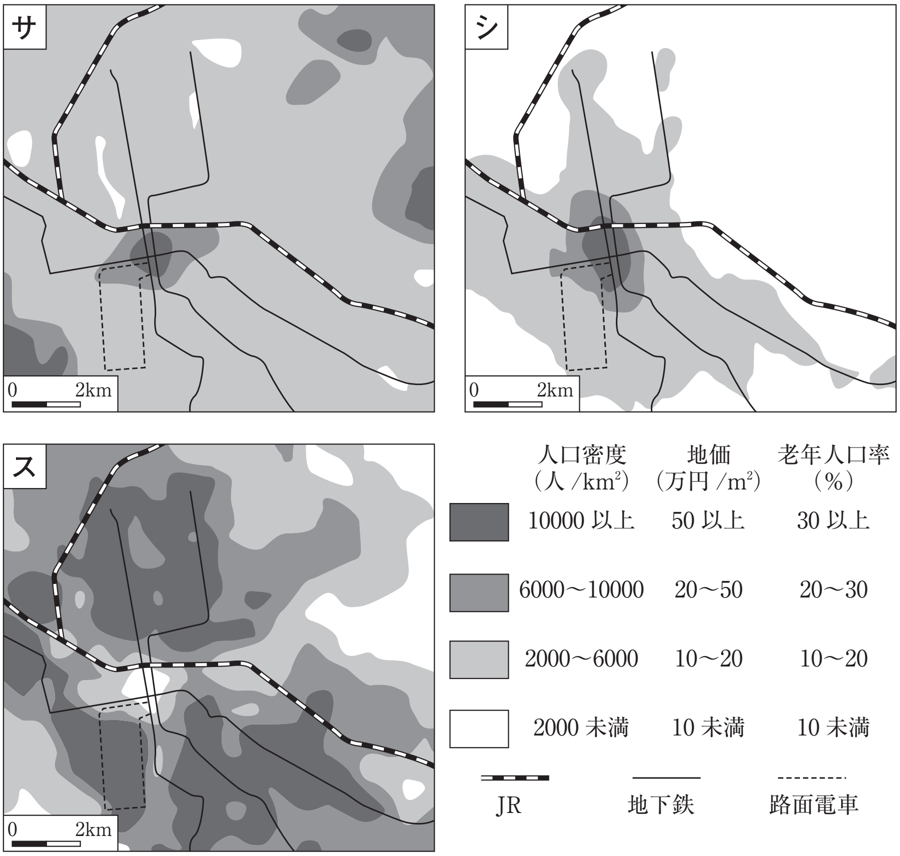


図2



統計年次は 2000 年。
国勢調査などにより作成。

図３

	サ	シ	ス
①	人口密度	地価	老年人口率
②	人口密度	老年人口率	地価
③	地価	人口密度	老年人口率
④	地価	老年人口率	人口密度
⑤	老年人口率	人口密度	地価
⑥	老年人口率	地価	人口密度

［4］　次の図1は，日本の三大都市圏(東京圏(＊)，名古屋圏(＊＊)，大阪圏(＊＊＊))の転入超過数(＊＊＊＊)の推移を示したものである。図1から読み取れることがらとその背景について述べた下の文章中の下線部①～④のうちから，**適当でないもの**を一つ選べ。

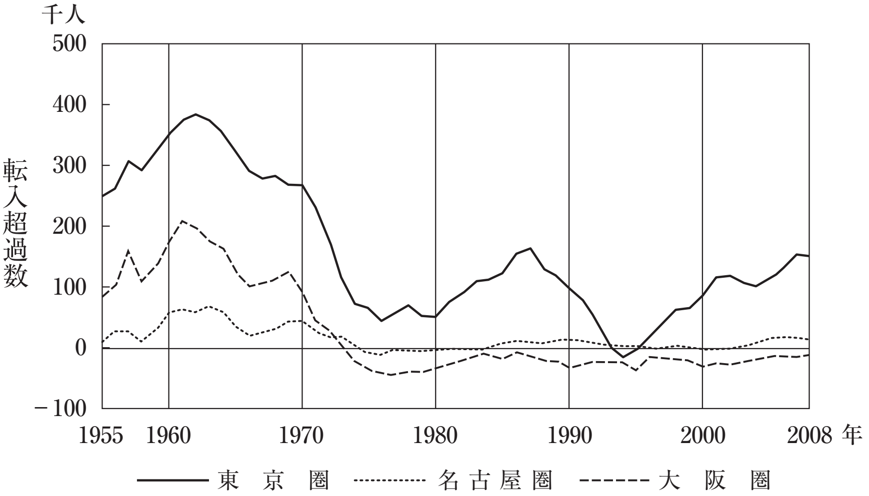
(＊)東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県。

(＊＊)愛知県，岐阜県，三重県。

(＊＊＊)大阪府，兵庫県，京都府，奈良県。

(＊＊＊＊)転入者数から転出者数を引いたもの。

(2012年度地理Ｂ追試験第３問問３)



『住民基本台帳人口移動報告年報』により作成。

図1

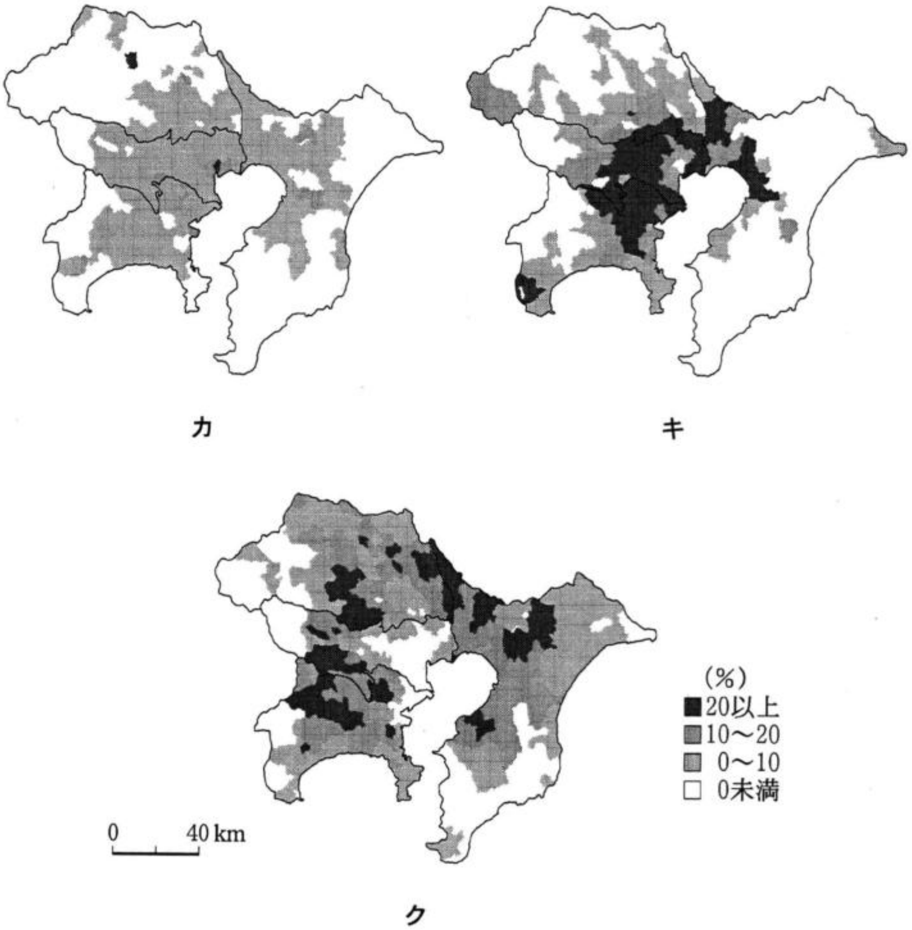
1950年代後半から1960年代には，①労働力需要の増大により，東京圏，名古屋圏，大阪圏の三大都市圏への大幅な転入超過がみられた。こうした転入超過により，東京圏から大阪圏にかけての地域には，多くの大都市・中都市が帯状に分布することになった。これを②東海道メガロポリスとよぶこともある。1970年代後半になると，③大企業による本社機能の地方都市への移転が活発化したことにともない，三大都市圏への人口集中は弱まった。1980年代や，1990年代後半から2000年代には，東京圏のみが大幅な転入超過を示すようになってきた。これは，④経済のグローバル化にともない，東京が世界都市になってきたこととも関連している。

［５］　次の図２は，いくつかの時期における東京圏(＊)(東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県)の市区町村別人口増加率(＊＊)を示したものであり，**カ**～**ク**は，1955～1960年，1975～1980年，2000～2005年のいずれかである。**カ**～**ク**と時期との正しい組合せを，次の①～⑥のうちから一つ選べ。

(＊)離島は除く。

(＊＊)人口増加率は５年間の増加率を示す。

(2012年度地理Ｂ追試験第３問問４)



埋立地の一部は省略している。
国勢調査により作成。

図２

	①	②	③	④	⑤	⑥
1955 ～ 1960 年	カ	カ	キ	キ	ク	ク
1975 ～ 1980 年	キ	ク	カ	ク	カ	キ
2000 ～ 2005 年	ク	キ	ク	カ	キ	カ

［6］　マミさんは，広島市の産業の特徴を明らかにするために，中国・四国地方の主要都市として位置づけられる岡山市，高松市，松山市と広島市とを比較した。次の表１は，それぞれの都市の１人当たりの卸売業年間商品販売額，１人当たりの製造品出荷額，農業産出額を示している。広島市に該当するものを，表１中の①～④のうちから一つ選べ。

（2008年度地理Ｂ本試験第６問問５）

表１

	１人当たりの卸売業年間販売額（万円）	１人当たりの製造品出荷額（万円）	農業産出額（千万円）
①	583.3	156.4	648
②	217.2	77.5	1969
③	516.5	100.7	1262
④	336.9	116.6	2127

統計年次は2004年。

商業統計，工業統計，農林水産統計などにより作成。

〈 ***Note*** 〉

第 16 講　東京大都市圏・国内の人口流動　解答

[１]正解；④

[２]正解；④

[３]正解；②

[４]正解；⑥

[５]正解；①

[６]正解；②

[７]正解；③

[８]正解；④

[９]正解；②

[10]正解；②

[11]正解；③

第 16 講　東京大都市圏・国内の人口流動　解答

［1］正解；③

「人口分布の時系列変化」に関する問題。各地域で年代ごとに人口の増え方（減り方）がどのように変化するのかを考える。

図５では「1925 年の人口密集地」が示されている。古い年代であるので，図から読み取ることのできる範囲で考えればよい。図５から，Ａは 1925 年の人口密集地の中心に位置し，市街地である「都心部」にあったことがわかる。一方，Ｂはその外縁に沿い，「郊外」的な特徴を有する地域に位置していたことが読み取れる。Ｃはそのはるか外側にあって，周辺は農村や原野だったことが想像される。これが「都市圏外」である。

次に表１を見ると，取り上げられている年代は戦前である「1925 ～ 1930 年」，高度経済成長期にあたる「1965 ～ 1970 年」，そして「2005 ～ 2010 年」となっている。これに沿ってＡ～Ｃで生じている人口変化について考える。表では，サ～スについて人口が大きく増加した（している）時期が異なっている。そこで，2005 年以降に人口増加率が高いシにまず着目する。

2000 年以降にみられる日本の典型的な人口変化の傾向として，「人口の都心回帰」がある。再開発や高層住宅建設，ウォーターフロント開発によって都心部の人口が急増した。富裕層を中心に比較的若い世代の移入も目立ち，ジェントリフィケーション（住民階級の高度化。より高い所得層が新たな住民となる）が生じている。このことから，2005 年以降の人口増加率が極めて高い地域としては都心部にあたるＡが考えられ，これがシに該当する。シは，高度経済成長期に大きく人口を減らしていることも表から読み取れるが，これは 1960 年代のドーナツ化現象による。過密による地価の高騰や居住環境の悪化（騒音や大気汚染など）により，多くの住民が郊外に転居した。

次はサとスの違いに注目する。まず，サは戦前に大きく人口が増加していることから，この時期に住宅地として開発されたと推察できる。Ａを中心とした旧来の市街地に対してＢは 1920 年代にようやく開発の手が及んだ段階で，「郊外」として宅地開発がなされ，もともと人口が少ないところに人口の流入があったと考えられる。よって，サに該当するのはＢとなる。

残ったスがＣである。Ａから 30㎞ほど離れたこの地点は，1965 年頃の高度経済成長期に大きな変化があった。地方から東京周辺へと多くの人口が流入し，鉄

道などのインフラが整備されることで東京大都市圏が大きく拡大した。これによりＡを含む都心部から数十㎞も離れたＣの地域にまで通勤圏が及ぶこととなり，この地域にニュータウンが建設され，多くの人々（とくに地方から転居してきた若い世代）が流入した。2005～2010年の人口増加率は極めて低いものとなっているが，これは子ども世代が流出し，老年人口の割合が急激に上昇したことによる。なお，高度経済成長期には，前述のように都心部（Ａ）で大きく人口が減少し，都心部に近接した住宅地（Ｂ）では微増にとどまっている点もおさえておく。

［２］正解；①

カは仙台市。地方中枢都市であり，昼夜間人口比率が100を超えている。東北地方の経済の中心地であるので，銀行の数も多い。

キは千葉市。東京大都市圏の郊外に位置する都市であり，昼夜間人口が100を下回る。

残ったクが浜松市。こちらは輸送用機械工業の発達した工業都市であり，第２次産業就業者の割合が高いことが特徴となっている。

［３］正解；⑥

まず地価について考えよう。駅前の一等地のような都心部において最も高く，そこから周辺に向けて等高線を描くように次第に地価は低下していく。シが地価となる。

さらに老年人口率。都市圏を考えた場合，地価が高く，人口増加率が低い都心部で高くなる。さらに都市圏の外側では人口が大きく減少し，やはり老年人口率は高くなる。高地価の都心部で高いことに加え，周辺部にも高い地域が散見されるサが老年人口率になる。周辺部の老年人口率の高いエリアは，札幌都市圏外つまり通勤圏から外れた地域なのだろう。都心部のオフィスへと通勤できないため，若年層を中心とした人口が流出する。図２と比較しても，そうした地域はあまり都市化が進まず，農村となっている。また交通網の配置をみても，やはり通勤に適した場所ではない。

残ったスが人口密度となる。図２をみても，人口密度の高い地域には住宅地が広がっている。地下鉄や路面電車の路線沿いに多くの人々が居住している様子が伺え，これら公共交通は都心部への通勤の手段として利用されていることが明らか。

[４]正解；③

1970年代後半は，オイルショック後の低成長期。高度経済成長期の活発な人口流動は沈静化し，むしろ地方へと人口が逆流するＵターン現象もみられた。

[５]正解；④

練習問題［３］が参考になるだろう。1955～1960年の高度経済成長初期は，東京都心部から比較的近い範囲で人口増加が顕著であった。しかし，高度経済成長が続くと，より多くの人口が東京大都市圏へと流入するようになり，それらの人口を受け入れるために都心部から比較的離れたところへと開発の手が及んだ。大都市圏の範囲は東京都心部から半径50kmの円が目安となる。1955～1960年がキ，1975～1980年がクであるが，大都市圏の拡大の様子を読み取ろう。

それに対し，2000～2005年は人口流動は落ち着きをみせ，極端に人口増加率が高い地域はほとんどみられなくなった。大きな人口変化がないカが最も新しい時代の図である。しかし，ここで注目してほしいのは東京都特別区部の中心部。それまではドーナツ化現象によって人口が減少し続けてきたのだが，その反動であるかのように，現在は人口増加率の極めて高い地点となっている。再開発や高層マンションの建設などにより，人口が都心に回帰しているのだ。若年層だけではなく，比較的年配の富裕層の割合が高いとも言われている。最新のデータで，東京都の人口増加率の高さを確認しておこう。

[６]正解；①

広島市は中国・四国地方の中枢的な都市である。流通の中心として卸売業が発達し，１人当たりの卸売業販売額が大きい。他の都市については判定の必要なし。